

平成 30 年 5 月 2 日現在

機関番号：34513

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2013～2017

課題番号：25380861

研究課題名(和文)カップル単位志向の測定手法の開発とジェンダー・パーソナリティ、心理的健康への影響

研究課題名(英文) A study of development of scale of couple-unit orientation, and influences on gender personality and mental health

研究代表者

土肥 伊都子(Dohi, Itsuko)

神戸松蔭女子学院大学・人間科学部・教授

研究者番号：00298994

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,900,000円

研究成果の概要(和文)：本研究の目的は、個人の心理的健康や社会的適応を抑制すると考えられてきた、ジェンダー・パーソナリティのアンバランスの原因の1つとして、結婚を大前提としたカップル単位社会があることを明らかにすることであった。そして、カップル単位社会を個人が取り込んだ傾向の強さを測定する、家族関係志向性尺度を開発した。その結果、家族関係志向性とジェンダー・パーソナリティの間に直接的関係はみられなかったが、配偶者選択などの行動面には影響を与えていることがわかった。

研究成果の概要(英文)：The purpose of this study is to clarify that one of the causes of gender personality imbalance, which has been considered to suppress psychological health and social adaptation of individuals, is a couple unit society with premise of marriage. And we developed family relational orientation scale to measure the strength of the tendency of individuals to incorporate couple unit society. As a result, although there was no direct relationship between family relational orientation and gender personality, we found that it affected behavioral aspects such as spouse selection.

研究分野：社会心理学

キーワード：ジェンダー・パーソナリティ 家族関係志向性 心理的健康 カップル単位社会 シミュレーション実験 配偶者選択 心理的両性具有性

1. 研究開始当初の背景

家族は成員同士が血縁と婚姻により結ばれ、特有の一体感、親密性、相互依存性をもつ集団である。そのため、家族成員間の人間関係は、個別的で私的で、社会状況にはあまり影響されないものとして扱われてきた。その結果、社会変動を見据えつつ、結婚生活や夫婦関係に関して行われた実証的研究は、1990年代以降に、ようやく緒についた(伊藤,2014)ところであった。

近代以降の日本家族の実態と、それに関連した1990年代以降の現代家族意識の変化は、実証的調査研究結果に基づき、以下の通りまとめることができる。第一に、性役割分業を支持する傾向が弱まり、夫婦が互いの役割を、状況に応じて柔軟に担い合う関係を志向する傾向が強まりつつある点である。第二に、未婚化や晩婚化、少子化が進み、子どもを中心とした家族関係を志向する傾向は弱まりつつある点である。第三に、発達心理学などの領域では、家族を形成しても、家族内に個人の私的領域や活動を求める「個人化」傾向が強まりつつあるとされてきた(柏木・永久,1999)点である。

しかしながら、家族単位での社会保障や税制度が制度化され、家族内でサービスを提供し合うことを期待する「日本型福祉」は、依然強く維持されており、家族は外部に対しては閉鎖的で、内部では相互協力し扶養しあうことが当然視されているとも考えられる。また、家族の役割に基づいて、世間体や体裁を保ちつつ、家族としての形式を整え維持しようとする傾向もあまり変化していないと予想できる。これに関しては、すでに伊田(1995)が、日本の家族は、家族が社会の最小単位とされ、それに基づいて社会制度、労働条件、家庭生活などが決定される「カップル単位社会」であると提唱した。

カップル単位社会は、市場、家庭、社会の全領域にまたがる概念であるが、これは、個人のパーソナリティや心理、行動にも影響を及ぼすことが考えられる。しかし、これまでのジェンダーに関する心理学研究では、家庭での親の育て方や身近な人間関係との関係を実証的に検討するにとどまっており、社会とのかかわり方、家族関係における志向性の持ち方との関連を実証的に検討することは行われてこなかった。しかしながら、パーソナリティが成人後にも変化し続けることを考えるにつれても、カップル単位といった社会全体としての考え方、志向性が、人のパーソナリティをいかに左右しているかを検討する必要があり、実証的研究への期待は大きいと考えられる。

引用文献 伊田広行 (1995) 性差別と資本制 啓文社

引用文献 伊藤裕子 (2014) 研究の目的と調査の概要 伊藤裕子・池田政子・相良順子(著) 夫婦関係と心理的健康 ナカニシヤ出版,1-22.

引用文献 柏木恵子・永久ひさ子 (1999) 女性における子どもの価値 今、なぜ子を産むか - 教育心理学研究,47,170-179.

2. 研究の目的

本研究は、女性が女性性に、男性が男性性に偏ること、すなわちパーソナリティのジェンダー化がみられることの日本独自の原因として、個人レベルにおいて、カップル単位志向、すなわち夫婦が社会の最小単位であり、夫婦は一心同体であることを良しとする志向があると考えた。そしてこれを実証的に検討するために、カップル単位志向の個人傾向を測定する尺度を開発し、この傾向により、ジェンダー・パーソナリティ、心理的健康、社会的適応、社会行動などがどう規定されていくのかを明らかにすることを目的とした。具体的には、心理的健康に関しては、自尊心、恩恵享受的自己感、プロアクティブパーソナリティ、主観的幸福感を取り上げる。さらに、社会行動として、将来の配偶者選択において、どのような条件を女性は男性に求めるか、男性はどのような条件が整えば結婚を意図するかを問うこととした。

3. 研究の方法

(1) 海外在住の日本人夫婦、および国際結婚夫婦に対するインタビュー調査

2013年9月、オーストラリアのメルボルンにおいて、カップル単位志向を測定する尺度開発の準備として、メルボルン在住の日本人夫婦、あるいは日本人女性と外国人男性との国際結婚の夫婦24名に、1時間から1時間半の時間をかけて、個別のインタビュー調査を行い、尺度項目の候補となる意見を集めた。すなわち、家族や夫婦に関する日本の社会制度がカップル単位志向を促進するという研究仮説に従って、日本の社会制度とは異なる海外で夫婦生活を送ることにより、カップル単位志向にも差異があるかどうかについて、回答者の意見を聞き取り、それを文書に起こし、結果をまとめた。

(2) 成人男女に対する尺度開発のための FAX 調査

2014年、研究分担者全員と外部からの2名の専門家により、(1)のインタビュー調査をもとに考案した40の尺度候補項目の項目分析を行った。すなわち、信頼性のある尺度として完成させるために、調査会社に委託して、調査モニター1,000名(20代から60代の男女)にFAXによる調査を実施した。例えば、「出産後、半年ずつ育児休暇をとった共働き夫婦」とか、「親の介護が必要になれば、妻が退職予定の共働き夫婦」などの夫婦関係の在り方を表した候補項目について、よいと思うか、よくないと思うかについて、4件法で回答を求めた。この回答を基に探索的因子分析を行い、また、さらに確認的因子分析および

多母集団同時分析を行った。そして改良の結果、最終的には18項目からなる「家族関係志向性尺度」を完成させた。

(3) 家族関係志向性とジェンダー・パーソナリティおよび心理的健康との関連についての質問紙調査

大学生894名(うち男性453名、女性441名)を対象に、家族関係志向性、共同性(女性性)・作動性(男性性)、主観的幸福感、プロアクティブパーソナリティ、自尊心、恩恵享受的自己感、母親のライフコース、大学卒業後の希望する女性のライフコース(男性に対しては、配偶者となる女性に希望するライフコース)を測定する質問紙調査を実施し、それらの関連について検討した。ジェンダー・タイプは、肯定的共同性と肯定的作動性のメディアン値を参考に、両性具有型・男性性優位型・女性性優位型・未分化型のいずれかに特定した。

(4) 結婚の決め手に関するシミュレーション実験

男女大学生452名(うち、男性283名、女性169名)を対象に、年収(200万円、400万円、600万円)、年齢(30歳、40歳)、企業規模(大企業、中小企業)、男性の家事時間の有無(家事時間有り、家事時間無し)の4要因の各水準を組合せた24パターンを作成した。そしてそれらの各パターンの男性に関して、女子大学生に対しては、「あなたは今、20代後半で、年収200万円の中小企業で正社員として働いているとします。ある日あなたが、とても魅力的で性格も自分とよく合う男性と出会ったとして、その男性が今からスライドで見せるような人の場合、それぞれの人と結婚をしてもよいですか。」と尋ね、結婚してもよいか、したくないかを選択させた。男性に対しては、「あなたが、将来、今からスライドで見せるような条件で働いているとします。ある日、あなたが、とても魅力的で性格も自分とよく合う女性(20代後半の中小企業の正社員で、年収が200万円)と出会ったとして、あなたはその女性と結婚してもよいですか。」と尋ね、結婚してもよいか、したくないかを選択させた。

4. 研究成果

(1) 海外在住の日本人夫婦、および国際結婚夫婦に対するインタビュー調査

日本社会の制度や文化の中では、夫婦役割分業が強まり、子ども中心主義となり、家族内外を区別する意識が強まり、夫婦の恋愛感情が弱まり、ジェンダー・パーソナリティは、女性は女性性、男性は男性性に偏るのではないかと考えていた。それとは対照的に、日本とは異なる制度や文化の中では、それらとは異なる傾向がみられると予想し、その点について特に掘り下げて質問した。その結果、や

はり日本とは異なる点として、仕事より家庭生活を重視する傾向が顕著であった。また、既婚者の有無による労働への関与の仕方や社会的立場などへの影響は弱いことはわかった。さらに、養育のための手当などが充実しており、子育ては社会全体でサポートすべきものという価値観が強かった。ただし、家庭内で子ども中心であることや、夫婦間の恋愛感情が高くない点では、日本の夫婦関係と同様であった。

(2) 成人男女に対する尺度開発のためのFAX調査

最終的に確定した家族関係志向性尺度は、夫婦が融通し合って柔軟に仕事や家事の役割分担をする関係を志向する「柔軟志向」、夫婦の固定した役割分業を志向する「分業志向」、夫婦としてよりも個別でいることを志向する「個別志向」、家族としての形式、体裁維持を志向する「形式志向」の4下位尺度で構成されるものとなった。

研究を始めた当初は、カップル単位志向、つまり、一心同体であることへの志向性という単一の概念を想定していた。しかし、これらの下位概念で示される、より広範な家族関係についての志向性を把握する方が妥当であるという結論に至った。

多母集団同時分析により、性別、配偶者の有無の双方に関わらず、尺度に汎用性があることが確かめられた。尺度得点を属性別に比較検討したところ、女性は男性よりも「柔軟志向」と「個別志向」が強く、男性は女性よりも「分業志向」が強かった。性別や年代に関わらず、「柔軟志向」だけが尺度中位点を上回ったことから、今後は家族の役割関係は柔軟に変化していく可能性が示唆された。

(3) 家族関係志向性とジェンダー・パーソナリティおよび心理的健康との関連についての質問紙調査

男女とも、心理的両性具有型のジェンダー・タイプの個人が、いずれの心理的健康の側面においても、もっとも健康度が高く、対照的に未分化型は最も低い傾向が顕著に見られた。

ただし、家族関係志向性の各下位概念の尺度得点から、ジェンダー・タイプを判別することはできず、それらの関連は認められなかった。近年の非婚化・晩婚化傾向とも関連し、若者にとって将来の家族関係を思い描き、それを現在の自己のパーソナリティのあり方につなげることは、なかなか困難なものになっていると考えられる。

(4) 結婚の決め手に関するシミュレーション実験

24パターンについて、全実験協力者の結婚の意図の有り無しが、年収、年齢、企業規模、家事時間の有無の要因で判別できるかを検討するために、個人ごとに判別分析を行った。

Wilks の が有意である実験協力者が大部分であったのは年収の要因であった。また、年齢も大部分の対象者で有意であった。それとは対照的に、家事時間の有無は、女性で 33 名、男性で 29 名だけの判別関数が有意で、企業規模の大小は、ほとんど有意に至らず、判別能力がなかった。さらに、各要因の正準判別関数係数の度数分布をグラフ化した。実験の結果明らかになったことを男女別により具体的に示すと、女性では、男性の年収が高く年齢は低い場合に、その男性との結婚への希望が強いことがわかった。男性も同様の傾向はあったが、たいていのケースで、男性よりも女性の方が、結婚へ消極的であった。これは、各種の社会調査でもみられるように、女性の方が結婚相手への条件が厳しいことを示していると言えよう。すなわち、日本の夫婦関係においては、「男は仕事」という考え方が未婚者の男女ともに根強くあり、年収が低い男性は結婚への意図が弱まることを示していると言えよう。

上記の結果とは異なる別の側面として、男女とも、男性に家事をする時間がある条件では、結婚願望がやや高くなる傾向がみられた。つまり、男女役割分担は柔軟化する兆候も、わずかながら見出された。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計 3 件)

土肥伊都子 2018 家族関係志向性尺度の開発 神戸松蔭女子学院大学研究紀要 人間科学部篇 査読有 7,1-13.

青野篤子・土肥伊都子・上野淳子・佐藤望 2018 結婚を希望しない女性大学生の特性 福山大学人間文化学部紀要 査読有 18,39-52.

土肥伊都子 2015 日本型家族志向性に関する一考察：在豪日本人に対するインタビューを通じて - 神戸松蔭女子学院大学研究紀要 人間科学部篇 査読有 4,11-23.

〔学会発表〕(計 6 件)

土肥伊都子 配偶者選択に関するシミュレーション実験(2) - 男性の家事時間と結婚意図との関連 日本心理学会第 81 回大会 2017.9.21. 久留米シティプラザ・久留米市

土肥伊都子 ジェンダー・パーソナリティの規定因と心理的健康への影響 - 日本の家族志向性に注目して - 日本社会心理学会第 57 回大会 2016.9.18. 関西大学・西宮市

土肥伊都子・上野淳子・青野篤子・佐藤望 A simulated experimental study on spouse selection. The 31th International Congress of Psychology. 2016.7.27. パシフィコ横浜・横浜市

土肥伊都子 日本型家族志向性尺度の作

成 日本心理学会第 79 回大会 2015.9.20. 名古屋大学 名古屋市

土肥伊都子 在豪日本人の家族観とジェンダー・パーソナリティ - 主に育児中の既婚女性に対するインタビューを通して - 日本心理学会第 78 回大会 2014.9.10. 同志社大学 京都市

土肥伊都子 女子大生の配偶者選択とライフプランに関する実験的研究 関西心理学会第 125 回大会 2013.11.3. 和歌山大学 和歌山市

〔図書〕(計 7 件)

土肥伊都子(編著) 2017 学びを人生へつなげる家族心理学 総 181 頁. 保育出版社

土肥伊都子 2017 性ステレオタイプ河合優年他(編) 児童心理学の進歩 2017 年版. 総 329 頁. 担当頁 49-69 .

土肥伊都子 2016 自分(私)のためと人(公)のためのバランスを - ジェンダー・パーソナリティから考える 神戸松蔭女子学院大学人間科学部心理学科(編) 暮らしの中のカウンセリング入門 心の問題を理解するための最初歩 . 北大路書房. 総 251 頁. 担当頁 200-212.

土肥伊都子 2016 結婚・家族制度とジェンダー 青野篤子(編著) アクティブラーニングで学ぶジェンダー. ミネルヴァ書房. 総 210 頁. 担当頁 161-173.

土肥伊都子(編著) 2016 自ら実感する心理学 - こんなところに心理学 - 保育出版社 総 177 頁

土肥伊都子(編著) 2014 自ら挑戦する社会心理学 総 204 頁. 保育出版社

Itsuko Dohi 2014 Gender Personality in Japanese Society. Union Press. 346pages .

〔その他〕

ホームページ

「ようこそ 土肥伊都子の研究室へ」

<http://ksw.shoin.ac.jp/dohi/>

6. 研究組織

(1) 研究代表者

土肥伊都子 (DOHI Itsuko)

神戸松蔭女子学院大学・人間科学部・教授
研究者番号：00298994

(2) 研究分担者

長友 淳(NAGATOMO Jun)

関西学院大学・国際学部・准教授

研究者番号：50580643

佐藤 望(SATO Nozomi)

近畿大学・総合社会学部・准教授

研究者番号：60268472

廣川空美 (HIROKAWA Kumi)

梅花女子大学・看護保健学部・教授

研究者番号：50324299